

**貸借対照表**

(平成 28年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,998,417,979</b>	<b>流動負債</b>	<b>836,682,256</b>
現金及び預金	94,876,845	支払手形	209,218,865
受取手形	258,083,308	買掛金	425,023,837
電子記録債権	14,283,000	工事未払金	102,392,241
売掛金	438,573,933	未払金	26,951,948
完成工事未収入金	189,106,828	未払費用	44,812,698
商 品	200,021,769	未払消費税等	8,547,100
仕 掛 品	42,141,683	未成工事受入金	4,250,867
未成工事支出金	7,975,294	前 受 金	10,196,800
短期貸付金	700,000,000	預 り 金	1,963,900
1年以内長期貸付金	5,012,137	前 受 収 益	324,000
前 払 費 用	1,976,207	役員賞与引当金	3,000,000
前 払 金	50,688	<b>固定負債</b>	<b>27,550,951</b>
繰延税金資産	12,040,417	預り保証金	300,000
未 収 収 益	346,472	退職給付引当金	7,479,100
未 収 入 金	24,845,926	役員退職慰労引当金	18,450,000
保 証 金	1,036,800	繰延税金負債	1,321,851
仮 払 金	7,130,203	<b>負債合計</b>	<b>864,233,207</b>
立 替 金	916,469	<b>純資産の部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>178,944,522</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,304,892,593</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>69,060,368</b>	<b>資本金</b>	<b>340,000,000</b>
建 物	19,002,648	<b>利益剰余金</b>	<b>964,892,593</b>
構 築 物	1	利益準備金	55,366,400
機 械 装 置	7,356,248	その他利益剰余金	909,526,193
工具、器具及び備品	2,236,471	別 途 積 立 金	912,999,502
土 地	40,465,000	繰越利益剰余金	△ 3,473,309
<b>無形固定資産</b>	<b>19,347,121</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>8,236,701</b>
ソフトウェア	17,585,338	その他有価証券評価差額金	8,236,701
電話加入権	1,672,140	<b>純資産合計</b>	<b>1,313,129,294</b>
水道施設利用権	89,643		
<b>投資その他の資産</b>	<b>90,537,033</b>		
投資有価証券	32,349,830		
関係会社株式	1		
出 資 金	6,700,000		
預 託 金	2,000,000		
差入保証金	37,446,838		
長期貸付金	12,040,364		
<b>合 計</b>	<b>2,177,362,501</b>	<b>合 計</b>	<b>2,177,362,501</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ①役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 工事契約に係る収益等の認識基準

工事契約に係る請負契約は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	936,443,192 円
長期金銭債権	12,040,364 円
短期金銭債務	15,205,292 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 84,277,363 円

(3) 担保に供している資産 定期預金 20,000,000 円

(上記に対応する債務) 買掛金、工事未払金 12,633,206 円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

商品売上高	648,629,640 円
完成工事高	163,964,000 円
商品売上原価	1,982,109 円
完成工事原価	510,000 円
販管費及び一般管理費	152,007,215 円
営業取引以外の取引高	6,517,384 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 6,800株

### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 193,107円25銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,613円93銭